

農林金融2007年6月号から

『EUの農業政策と貿易政策 国際経済秩序の変化とEU』 清水徹朗

欧州では戦争への反省から統合の動きが始まり、1958年にEECが設立され、その後EUは加盟国を拡大した。EUの共通農業政策（CAP）は農業者の所得安定に寄与したが、農産物過剰と財政負担増大をもたらし、93年に支持価格の引き下げと直接支払いの導入を主要内容とするCAP改革が実施された。

EUの貿易政策、関税制度は重層的になっているが、EUはさらにACP諸国とEPAを締結し、ASEAN、インド等のアジア諸国とFTAを締結する方針であり、これにより世界の貿易体制は大きく塗り替えられることになる。FTAを巡る世界の状況は混沌としており、いずれ世界貿易体制の再構築が必要な時期が到来するであろう。

『スイス農業政策の対外適応と国内調整

農政改革にかかる国民合意と96年の憲法改正』 平澤明彦

スイスは二度の世界大戦における食料不足の経験から、戦後は手厚い農業保護により食料自給率を引き上げた。

しかし90年代からは、農産物貿易自由化の国際交渉や、当時想定されたEC加盟等に対応するため、政策を大きく転換した。

新しい農業政策は、農業の多面的機能を目的に据えるとともに、農産物の価格形成をある程度市場に任せ、「直接支払い」によって農家の所得を補填するものであった。

国民投票によって、農業政策に環境・消費者団体や中小農民の要望が反映され、直接支払いの環境保全要件と、各種の表示規制が導入された。その結果、農業保護に関する幅広い国民的合意が形成されたのである。

『東アジア共同体構想と農業』 石田信隆

自由貿易協定（FTA）を進めるうえで農業が障害だという意見は、正しいのだろうか。

本稿ではまず、ASEANや日中韓3国などが積極的に進める経済連携の動きを見る。

次に、最新のデータを用いて独自の分析を行い、これら東アジア地域で起きている貿易の劇的な変化を描く。これは、域内分業と市場の拡大等により、この地域の経済が緊密化しつつ発展したことによって生じている。

最後に、経済連携と農業の関係について考える。食料の安全保障や農業の多面的機能を守ることと経済連携を進めることとは、矛盾するものであってはならない。そして互恵の立場で協力関係を深め、共通の課題に取り組む「大人の戦略」こそが、東アジアの経済連携と共同体形成につながることを主張する。

農林金融2007年7月号から

『後期高齢者への依存強める日本農業』

内田多喜生

2005年農林業センサスによれば、農家世帯員及び世帯員農業従事者において75歳以上の後期高齢者の割合が急速に高まっている。これは昭和一桁世代の一部が75歳以上に移行したことによる。後期高齢者への依存度が高まれば、農家が自営農業に投入できる労働力は減少していく。とくに、稲作・麦類作等の土地利用型農業では基幹的農業従事者の20%以上を後期高齢者が占めるため、その影響は大きい。後期高齢者への依存度は今後も高水準で推移するが2010年前後からは後期高齢者も減少に向かうとみられ、縮小する農業労働力を前提として早急に『ポスト昭和一桁世代』を見据えた農業生産体制の構築・整備を進めていく必要がある。

『日本の農地制度と農地政策 その形成過程
と改革の方向』 清水徹朗

終戦後の農地改革の成果を確定した農地法は自作農主義を基本原則とし、農地の所有や利用に関する厳格な規制を設けた。その後、経営規模拡大を進めるため農地法改正や農用地利用増進法が制定され利用権設定が進んだ。農地転用、農業生産の縮小により農地面積は減少したが、近年は、農地転用は減少し農地価格は低迷している。農業の構造改革のため農地制度の改革が検討されているが、株式会社による投機的な農地取得等の懸念は払拭できず無制限な規制緩和は問題である。都市農地を保全するための制度改革が必要であり、また環境、景観の要素を含んだ農地制度を構築する必要があるだろう。

『企業の農業参入の現状と課題 地域との連携を軸とする参入企業の実像』 室屋有宏

企業の農業参入は、「先進的な担い手」である企業が日本農業の変革を進めるとの観念的な見方や話題性が先行し、実態を踏まえた議論が不足している。

現実の参入企業をみると、そのほとんどは地元の中小企業（建設業、食品企業等）であり、農業についての経験・ノウハウは乏しく、参入の事前、事後にわたり行政、JA等の支援を受けている。一方、地域貢献に強い関心を持つ企業も多く、農業参入を通じた地域の自立化・活性化、地域資源のマネジメントの観点からも評価すべき面がある。

参入企業の農業経営は総じて厳しく、企業を地域の多様な担い手のひとつとして育成、定着させていくためには、地域社会、なかでもJAの果たす役割が大きくなっている。

金融市場2007年5月号から

情勢判断

1. 物価下落継続見通しの下、追加利上げを示唆する日本銀行～次回利上げは物価持ち直し後の10～12月期～
2. 米国：インフレ高止まりリスクあり、利下げ観測は後退
3. 今月の情勢～経済・金融の動向

今月の焦点

1. 「格差問題」の捉え方とその対応
～求められる再分配機能の見直し～
2. CSRはブランド価値を高めるか
3. リタイア層の家計収支と貯蓄額
4. 国際商品市況の持ち直し傾向とその背景

金融市場2007年6月号から

情勢判断

1. 07年度上期は経済・物価とも力強さを欠く展開に
2. 米国：景気・インフレの両面から利下予想に同調せず
3. 経済・金融の動向
4. 2007～08年度経済見通し

今月の焦点

1. リース会計基準の改正とリース会社の対応
2. 米子信用金庫の資産運用アドバイス業務
3. 遠距離介護という視点からみた高齢者世帯